



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月7日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	199,571	21.2	9,205	40.6	9,812	41.2	5,653	76.9
2025年3月期第1四半期	164,632	3.4	6,546	6.3	6,948	1.4	3,195	27.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 6,651百万円 (86.4%) 2025年3月期第1四半期 3,567百万円 (69.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.91	34.89
2025年3月期第1四半期	19.00	17.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	766,874	421,115	51.4	2,643.40
2025年3月期	770,840	423,571	51.5	2,663.23

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 394,222百万円 2025年3月期 396,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	43.00	—	59.00	102.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	43.00	—	59.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	398,500	20.2	17,000	30.0	17,100	29.9	9,300	44.5	62.34
通期	813,700	10.4	37,600	25.8	38,300	36.2	22,000	14.3	147.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	187,679,783 株	2025年3月期	187,679,783 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	38,545,315 株	2025年3月期	38,614,901 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	149,102,051 株	2025年3月期1Q	168,145,927 株
------------	---------------	------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2025年8月8日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
[期中レビュー報告書]	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化やウクライナ危機の長期化といった海外の地政学的リスクが継続するなか、国内においてはインバウンド需要の回復や企業の生産活動や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかし、記録的な物価高が家計を圧迫する状況は依然として続いており、個人消費は力強さを欠く状況が続き、景気の先行の不透明感が払拭されないまま推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、国内貨物輸送量が前年度を下回るなか、エネルギー価格の高騰や「2024年問題」への対応が求められるなど、企業活動を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境におきまして、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR1倍超を早期に実現し、ROE8.0%以上を目指すため、3年目を迎えた「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」のもと、事業基盤である特積み事業の優位性を維持しながら、重点施策として掲げるロジスティクス事業及び貸切事業を成長エンジンと位置づけ、高利益体質への転換を目指して、成長性、収益性、資本効率のバランスを考慮した施策を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,995億71百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は92億5百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は98億12百万円（前年同期比41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億53百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、主力である特積み事業では、全国展開する路線ネットワークを活かし、当社が強みを持つ長距離・高重量帯を中心に適正運賃収受を進めるとともに、取扱貨物量に相関した運行体制の構築に取り組むなど費用の適正化に努め、各政策の実行を推進してまいりました。

一方、物価高の影響による国内の個人消費の冷え込みなどにより、取扱貨物量は伸び悩みました。また、定年などの退職者に対し新規採用が伸びずドライバーが不足したことに加え、「2024年問題」に伴うドライバーの時間外労働の上限規制によって、備車・外注費は増加しました。

一方でこの「2024年問題」を改革の好機と捉え、企業の垣根を超えた幹線輸送の共同運行や、非効率な地域の輸送を相互に補完し合うなど、業界全体の効率化を図る取り組みを加速させ、長期的かつ継続的な輸送品質の確保にも注力してまいりました。

そのほか、先期の10月に新規連結となったMDロジス株式会社の増収効果もあり、売上高は1,550億2百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は62億70百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、メーカーの認証不正の影響による生産や出荷の遅延に回復がみられる中、コンパクトカーの販売が好調に推移しました。一方で、人気の高価格帯車種のモデルチェンジ効果が一巡し、需要が落ち着いてきたことなどから、新車販売台数は前年実績を上回ったものの、売上高は前年実績を下回りました。

中古車販売では、U-Car各店舗の展示台数を確保することで小売販売台数は伸長しましたが、卸売販売の台当り利益が減少したために、営業利益は前年実績を下回りました。

トラック販売では、一部車種を除き出荷が再開されていますが、バックオーダーで好調となった先期販売からの平準化傾向や、小型トラックのモデルチェンジの端境期などの影響もあり、新車販売台数は前年実績を下回りました。一方で、中古トラックや整備等の拡販が利益を支えました。

拠点展開においては、トヨタカラーネッツ岐阜株式会社カラー高山店（岐阜県高山市）の新店舗をオープンさせるなど、CS（顧客満足度）向上や店舗運営の効率化も図りました。

この結果、売上高は274億4百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は22億59百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇に加え、介護用品を中心とした家庭紙の販売が好調に推移したことから、売上高は98億71百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は3億48百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域ごとに、より利用価値が高い賃貸などへのトランスフォームを推進してきたことから、売上高は6億8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は4億48百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、建築工事請負業及びタクシー事業などを行っております。

売上高は66億85百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は5億8百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、7,668億74百万円と前連結会計年度末に比べ39億66百万円の減少となりました。西濃運輸株式会社における市川支店の新築工事や岡山支店の新築工事により有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、3,457億59百万円と前連結会計年度末に比べ15億9百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,211億15百万円と前連結会計年度末に比べ24億56百万円の減少となりました。配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気回復が期待されます。一方で、アメリカの通商（関税）政策の影響などによる景気の下振れリスクが高まるなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループの主要な事業である輸送業界におきましては、円安傾向、不安定な原油供給量、ドライバー不足、労働人口の減少などの状況におかれています。

このような環境の中、「ロードマップ2028」の目標達成に向けて、輸送事業の主力である特積み事業において、O.P.P.の推進により様々な業界のパートナーと連携し、物流業界全体の効率化に引き続き取り組んでまいります。さらに、持続可能な輸送力を確保するため、お客様に付加価値を提供しつつ、適正運賃収受の取り組みも継続して進めてまいります。

成長分野であるロジスティクス事業においては、「物流診断サービス」の活用など、お客様の人手不足に対し、お客様に成り代わって、物流改善や効率化を提供することで、価値創造を実現してまいります。また、エレクトロニクス、ヘルスケア、オートモーティブ・バッテリーの産業別ロジスティクスの展開を進め、お客様のニーズに合わせた提案を行うことで、事業拡大を図ってまいります。

同じく成長分野の貸切事業においては、受付窓口を集約した「貸切集中配車センター」にて、迅速な対応によるCS向上を図るとともに、「ハコベル」の機能を活用し、貸切手配を100%保証するエリアの拡充など、利便性の向上にも努めてまいります。

自動車販売事業の乗用車販売においては、CS向上に向け、店舗・サービス工場のリニューアルや商圈分析をもとにした拠点の統廃合、新店計画を進めることで店舗網の最適化を図ってまいります。また、利益率の高いサービス部門を担う整備士の採用・育成・定着に努めるため、継続的に職場の環境整備を行うほか、社員へのキャリアプランの構築と教育制度を拡充し“お客様に選ばれる店づくり”を目指してまいります。

トラック販売においては、一部の新車において供給制限は続くものの、大型車型については受注再開の目途が立ち、新車販売を加速させるとともに、リースや保険等の金融商品の増販を目指してまいります。また、入庫管理システムの活用やお客様のニーズにあわせた営業を行うことで、収益性の高い整備事業の拡大にも努めてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

なお、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,121	75,213
受取手形	6,421	6,657
営業未収金、売掛金及び契約資産	112,972	107,779
棚卸資産	19,490	19,199
その他	10,063	12,134
貸倒引当金	△490	△490
流動資産合計	233,579	220,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,229	147,264
機械装置及び運搬具（純額）	22,017	22,486
工具、器具及び備品（純額）	5,740	5,969
土地	226,134	226,094
建設仮勘定	16,462	19,419
その他（純額）	10,303	10,314
有形固定資産合計	424,887	431,548
無形固定資産		
のれん	8,950	8,215
その他	8,166	8,401
無形固定資産合計	17,116	16,616
投資その他の資産		
投資有価証券	71,142	73,158
長期貸付金	276	279
退職給付に係る資産	6,216	6,089
繰延税金資産	8,189	9,340
その他	9,914	9,822
貸倒引当金	△483	△475
投資その他の資産合計	95,256	98,215
固定資産合計	537,260	546,381
資産合計	770,840	766,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,137	1,075
営業未払金及び買掛金	57,541	53,086
短期借入金	83,153	82,812
1年内返済予定の長期借入金	1,309	1,292
未払金	17,458	16,769
未払費用	18,370	22,851
未払法人税等	7,842	5,154
未払消費税等	6,572	7,822
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,049	25,037
その他	13,815	15,300
流動負債合計	232,251	231,203
固定負債		
長期借入金	5,875	5,558
繰延税金負債	13,400	13,776
役員退職慰労引当金	1,608	1,395
株式給付引当金	4,507	4,427
役員株式給付引当金	243	253
退職給付に係る負債	72,025	72,028
資産除去債務	4,703	4,734
その他	12,653	12,381
固定負債合計	115,017	114,556
負債合計	347,269	345,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,513	77,547
利益剰余金	323,260	319,832
自己株式	△77,739	△77,638
株主資本合計	365,515	362,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,777	20,215
土地再評価差額金	△102	△102
為替換算調整勘定	2,647	1,899
退職給付に係る調整累計額	10,158	9,986
その他の包括利益累計額合計	31,479	31,999
新株予約権	2	8
非支配株主持分	26,573	26,883
純資産合計	423,571	421,115
負債純資産合計	770,840	766,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	164,632	199,571
売上原価	145,592	176,067
売上総利益	19,039	23,504
販売費及び一般管理費	12,492	14,298
営業利益	6,546	9,205
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	575	608
持分法による投資利益	—	3
その他	331	370
営業外収益合計	911	988
営業外費用		
支払利息	102	328
持分法による投資損失	387	—
その他	18	54
営業外費用合計	508	382
経常利益	6,948	9,812
特別利益		
固定資産売却益	59	74
投資有価証券売却益	77	49
受取補償金	46	—
特別利益合計	183	124
特別損失		
固定資産処分損	1,320	105
減損損失	110	—
その他	0	2
特別損失合計	1,432	108
税金等調整前四半期純利益	5,700	9,827
法人税、住民税及び事業税	4,311	5,077
法人税等調整額	△1,765	△1,391
法人税等合計	2,546	3,686
四半期純利益	3,154	6,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,195	5,653

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,154	6,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	1,526
為替換算調整勘定	99	△286
退職給付に係る調整額	85	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	583	△545
その他の包括利益合計	413	509
四半期包括利益	3,567	6,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,596	6,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,700	9,827
減価償却費	5,361	6,210
減損損失	110	—
のれん償却額	527	536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△139	△212
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△79
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	286	△96
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	55	△33
受取利息及び受取配当金	△580	△615
支払利息	102	328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△49
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,261	31
持分法による投資損益 (△は益)	387	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	5,431	4,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,998	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,835	△4,419
未払費用の増減額 (△は減少)	4,497	3,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,835	1,435
その他	△359	685
小計	24,497	22,367
利息及び配当金の受取額	845	637
利息の支払額	△106	△227
法人税等の支払額	△4,964	△7,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,272	15,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,266	△945
定期預金の払戻による収入	5,619	5,184
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,933	△14,289
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	94
投資有価証券の取得による支出	△56	△373
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△459	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	91	△9
貸付けによる支出	△12	△12
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△816	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,656	△10,786

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△331
長期借入金の返済による支出	△370	△333
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	77	114
配当金の支払額	△9,454	△8,675
非支配株主への配当金の支払額	△89	△166
その他	△381	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,259	△9,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,617	△5,654
現金及び現金同等物の期首残高	75,378	77,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,761	71,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	119,816	28,143	8,770	—	6,163	162,893	—	162,893
その他の収益	306	739	—	576	116	1,738	—	1,738
外部顧客への売上高	120,122	28,882	8,770	576	6,280	164,632	—	164,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	3,142	3,773	—	2,620	10,118	△10,118	—
計	120,704	32,025	12,543	576	8,900	174,750	△10,118	164,632
セグメント利益	3,580	2,408	244	421	460	7,115	△569	6,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	154,687	26,837	9,871	—	6,554	197,950	—	197,950
その他の収益	315	566	—	608	130	1,621	—	1,621
外部顧客への売上高	155,002	27,404	9,871	608	6,685	199,571	—	199,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	2,848	3,788	—	2,530	9,715	△9,715	—
計	155,550	30,252	13,660	608	9,215	209,287	△9,715	199,571
セグメント利益	6,270	2,259	348	448	508	9,835	△629	9,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年10月1日に行われた三菱電機ロジスティクス株式会社(MDロジス株式会社に商号変更)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

セイノーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指 定 有 限 責 任 社 員	公 認 会 計 士	中 村 哲 也
業 務 執 行 社 員		

指 定 有 限 責 任 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 英 喜
業 務 執 行 社 員		

指 定 有 限 責 任 社 員	公 認 会 計 士	山 田 修 平
業 務 執 行 社 員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。